

ツシユ・フローは△27億円、資金期末残高は48億円であり、前年度に対して36億円(対前年度比…約43%)減少しています。減少の主な要因は、定期預金の取得のためです。

なお、貸借対照表の「現金及び預金」には手元現金及び普通預金の他に「定期預金が含まれています」。

(4)国立大学法人等

業務実施コスト計算書

※国立大学法人等業務実施コスト計算書要旨参照

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、徳島大学の業務運営に関して最終的に国民の負担となるべき現在及び将来のコストを表します。この計算書に記載する事項は国立大学法人会計基準に定められています。

国民の負担となる実質的なコストは160億円であり、前年度に対して3億円(対前年度比…約2%)増加しています。この額は、業務費用(損益計算書を基礎としつつ、納税者である国民の負担とはならない自己収入等を控除)に損益計算書に計上されない3つのコスト(①損益計算を通じない場合の減価償却相当額、②引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額、③機会費用)を加減して計算したものです。増加の主な要因は、業務費用が6億円減少し、損益計算を通じない場合の減価償却相当額が5億円減少し、機会費用が1億円減少したのに対し、引当金を計上しない場合の退職給付増加見積額が15億円増加したためです。

(5)決算報告書

※決算報告書の要旨参照

決算報告書は、予算の区分で作成し、

予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、基本的に現金主義で作成しています。

収入から支出を差し引いた余剰額15億円の主な要因は、運営費交付金対象事業(運営費交付金及び自己収入)によるものです。

運営費交付金対象事業に余剰額が生じた理由は、収入においては附属病院の診療収入が13億円増加したためです。一方支出においては、業務費及び一般管理費で2億円の余剰が生じています。これは附属病院の診療収入の増に伴う診療経費が7億円増加及び一般管理費が1億円増加したのに対し、教育研究経費が10億円(退職金の不

要額3億円含む)減少したためです。

なお、文部科学省の実施するプログラムに採択されたことによる補助金等収入や産学連携等研究収入及び寄附金収入等も増収に大きく寄与していますが、その分支出も伴っているため余剰額を構成する要素とはなっていません。

おわりに

平成18事業年度の徳島大学は、利益を計上していますが、競争的資金の獲得に伴う研究関連収入の大幅な増加、病院収入その他の業務収入の増加、業務の効率的な実施による経費の削

減など、経営努力による利益のほかに、

国立大学法人における固有の会計処理による非資金的項目も含まれております。本学の経営努力によって生じた利益については、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画を踏まえながら効率的な活用を図っていくこととなります。

一方で、徳島大学の財政基盤の多くは運営費交付金等の国からの補助で支えられていますが、法人化翌年の平成17年度から1%の効率化係数や2%の経営改善係数がかかり、本学の場合、3.5億円が毎年減額され続けていま

す。このことは中期計画期間(平成16年度～平成21年度の6年間)中の財政基盤が毎年苦しくなることを意味しています。

このような厳しい財政状況でありますが、本学は「知を創り、地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」として、教育・研究・社会貢献及び診療の各分野にわたり、その充実を図るとともに不断の見直し・改善を今後とも進めて参る所存でございますので、今後ともご指導、ご支援をよろしく願っています。

表4 国立大学法人等業務実施コスト計算書の要旨

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

※参考までに17年度分と増減額も記載

区 分	金 額		増(△)減 18-17年度
	18年度	17年度	
業務費用	14,253	14,848	△595
損益計算書上の費用	35,861	36,161	△300
業務費	34,268	34,184	84
一般管理費	929	1,326	△397
財務費用	580	634	△54
雑損	0	0	0
臨時損失	84	17	67
自己収入等(控除)	△21,608	△21,313	△295
授業料、入学金、検定料収益	△4,484	△4,690	206
附属病院収益	△14,112	△14,117	5
受託研究、受託事業等収益	△1,592	△1,423	△169
寄附金収益	△943	△865	△78
資産見返負債戻入※	△175	△86	△89
財務収益	△10	—	△10
雑益	△292	△132	△160
損益外減価償却費相当額	1,090	1,619	△529
引当外退職給付見積額	△274	△1,821	1,547
機会費用	899	1,014	△115
国立大学法人等業務実施コスト	15,968	15,660	308

注)運営費交付金による物品購入、国からの受贈物品により生じた資産見返負債からの戻し入れは含まないので、損益計算書の資産見返負債戻入と金額が異なります。

表5 決算報告書の要旨 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

※参考までに17年度分と増減額も記載

区 分	金 額		差 額 (決算-予算)
	予算額	決算額	
収入			
運営費交付金	15,509	15,509	0
施設整備費補助金	980	1,022	42
補助金等収入	—	243	243
国立大学財務・経営センター施設費交付金	45	45	0
自己収入	17,499	18,802	1,303
授業料、入学金及び検定料収入	4,627	4,460	△167
附属病院収入	12,774	14,039	1,265
雑収入	98	303	205
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,800	2,440	640
長期借入金収入	836	836	0
承継剰余金	—	65	65
目的積立金取崩	—	182	182
計	36,669	39,144	2,475
支出			
業務費	28,763	28,410	△353
教育研究経費	16,712	15,690	△1,022
診療経費	12,051	12,720	669
一般管理費	1,336	1,476	140
施設整備費	1,861	1,903	42
補助金等	—	243	243
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,800	2,654	854
長期借入金償還金	2,909	2,919	10
計	36,669	37,605	936
収入－支出	0	1,539	1,539

徳島大学役職員の報酬・給与等の水準の公表について

はじめに

国立大学法人の役職員の給与等については、国家公務員や民間企業の給与、法人の業務の実績を考慮し、社会般の情勢に適合したものとすべく、各法人がそれぞれ支給の基準を定め、総務省の定めるガイドラインに基づき公表を行うこととなっており、本学もその趣旨に沿って、ホームページにおいては既に公表を行っているところであり、本誌においてもその概要を公表するものです。

公表概要

今回、本誌で公表する内容は、平成18年度に支給した役員及び常勤職員の給与支給状況、常勤職員の給与水準は、トランスパイル指数を用いて国家公務員等の給与水準と比較した結果、また、総人件費について示します。

なお、詳しくは徳島大学ホームページの「情報公開」→「情報提供」→「国立大学法人徳島大学の役職員の報酬給与等について」において公表を行っております。

■役員給与

役 名	平成18年度年間報酬等の総額 (千円)			就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞 与	その他(内容)	就 任	退 任
法人の長	18,678	13,296	()		
理事(5人)	72,080	50,784	175(通勤手当) 564(単身赴任手当)	1名 (4月1日)	1名 (3月31日)
監事(1人)	11,048	7,848	24(通勤手当)		
監事(非常勤)(1人)	1,440	1,440	()		

■常勤職員の給与

区 分	人 員 (人)	平均年齢 (歳)	平成18年度の年間給与額(平均) (千円)			
			総 額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	1,485	44.7	6,997	5,052	48	1,945
事務・技術	337	44.1	5,751	4,177	61	1,574
教育職種(大学教員)	752	47.0	8,449	6,076	40	2,373
医療職種(病院看護師)	293	39.3	5,143	3,741	51	1,402
医療職種(医療技術職員)	86	44.8	5,817	4,215	60	1,602
その他医療職種(看護師)	2					
その他医療職種 (医療技術職員)	1					
技能・労務職種	14	51.8	5,198	3,790	46	1,408

●注：その他医療職種(看護師)及び(医療技術職員)については、該当者が2名以下であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数以外は記載していません。

■職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標

事務・技術職員	教育職員(大学教員)
対国家公務員(行政職(一))	対国家公務員(平成15年度の教育職(一))
83.4	95.0 ※1
対他の国立大学法人等	対他の国立大学法人等
96.2	94.4

※1：参考指標(教育職員(大学教員)と平成15年度の国の教育職(一)との比較)

医療職員(病院看護師)
対国家公務員(医療職(三))
93.3
対他の国立大学法人等
95.9

■総人件費について (単位:千円)

区 分	当年度 (平成18年度)	前年度 (平成17年度)	比較増△減(%)	(平成16年度)からの 増△減(%)
給与、報酬等支給総額(A)	13,087,143	13,371,612	△284,469 (△2.1)	△288,884 (△2.2)
退職手当支給額(B)	1,718,758	1,457,667	261,091 (17.9)	647,477 (60.4)
非常勤役員等給与(C)	2,516,962	2,247,587	269,375 (12.0)	290,613 (13.1)
福利厚生費(D)	1,910,748	1,910,993	△245 (0.0)	31,153 (1.7)
最広義人件費(A+B+C+D)	19,233,611	18,987,859	245,752 (1.3)	680,359 (3.7)